様式第1号（第5条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

年 月 日

神崎町長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

申請補助対象設備	太陽光発電システム 定置用リチウムイオン蓄電システム
補助対象設備を導入する （予定）住宅等の所在地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する 建物等の種類別	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 (入居予定 年 月)
補助対象設備を設置する 住宅等の所有者氏名	
私の町税の納付状況について神崎町長が確認することに 同意します。 同意しません。 (該当するものに○) ※同意したときは、下記添付書類のうち7の提出は必要ありません。	

(添付書類)

- 1 補助対象設備の概要（別紙1）
- 2 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書の写し
(補助対象設備の導入をリースで行う場合にあつては、リース事業者が購入する設備の購入費が確認できる書類及びリース契約書の写し。)
- 3 貸与料金の算定根拠明細書(別紙2)(補助対象設備の導入をリースで行う場合のみ。)
- 4 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し
- 5 補助対象設備の設置予定図面
- 6 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真
- 7 町に納付すべき税の納税証明書
- 8 その他町長が必要と認める書類

様式第1号別紙1

補助対象設備の概要

1 太陽光発電システム

製造者名		
型式名		
最大出力ワット		kW
パワーコンディショナ一定格出力ワット数		kW
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		
蓄電容量 (kWh)		
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

貸与料金の算定根拠明細書

神崎町長 様

リース事業者 住 所
名 称
代表者職・氏名
電 話 番 号

リース先 住 所
氏 名
電 話 番 号

補助事業で導入する設備については、次のとおりであることについて間違いありません。
また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

対象設備	リース期間 (月数)	補助金額			リース料総額 ※前払金を含む、税抜き金額		
		神崎町補助 金(a)	国の 補助金(b)	合計(c) ((a)+(b))	補助金なし の場合(d)	補助金あり の場合(e)	差額(f) ((d)-(e))

(注意事項)

- 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
- 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
- 神崎町補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
- リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

様式第2号（第6条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
交付（不交付）決定通知書

神崎町指令第 号
年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付けで申請のあった神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付については、下記のとおり決定したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第6条の規定により通知します。

記

- 決定区分 交付（不交付）
交付決定額 円
（内訳） 太陽光発電システム 円
定置用リチウムイオン蓄電システム 円
- 交付の条件（不交付の理由）

様式第3号（第7条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金変更申請書

年 月 日

神崎町長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって補助金の交付決定のあった補助対象設備について変更したいので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

様式第4号（第7条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
変更承認（不承認）通知書

神崎町指令第 号
年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付けで申請のあった変更については、下記のとおり承認（不承認）としたので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

1 決定区分 承認（不承認）

承認による交付決定額 円

（内訳） 太陽光発電システム 円

定置用リチウムイオン蓄電システム 円

2 交付の条件（不承認の理由）

第5号様式（第8条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
交付申請取下げ書

年 月 日

神崎町長 様

届出者 住所
氏名
電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって補助金の交付決定のあった神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、下記の理由により取り下げたいので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

記

- 1 交付決定額 円
（内訳） 太陽光発電システム 円
定置用リチウムイオン蓄電システム 円

2 取下げの理由

様式第6号（第9条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金実績報告書

年 月 日

神崎町長 様

届出者 住所
氏名
電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた補助対象設備の導入が完了したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第9条の規定により下記のとおり報告します。

記

補助金交付決定額	円
工事完了日	年 月 日
私の住民登録について、町長が確認することに、 同意します。 ・ 同意しません。 ※同意したときは、添付書類のうち6の提出は必要ありません。	

下記を確認し、該当するものに☑

☐ 補助対象設備は未使用品（電気自動車にあっては新車）である。
☐ 補助対象設備は各法令、制度、手続等に準拠し、設置等されている。

（添付書類）

- 1 補助対象設備の概要（様式第6号別紙）
- 2 電気事業者との特定契約締結を証する書類
- 3 補助対象設備の設置費等の支払いを証する書類・内訳書の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合を除く。）
- 4 補助対象設備の設置状況が確認できる写真
- 5 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し
- 6 住民票の写し
- 7 その他町長が必要と認める書類

補助対象設備の概要

1 太陽光発電システム

製造者名		
型式名		
最大出力ワット	kW	
パワーコンディショナ一定格 出力ワット数	kW	
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円	

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名	
パッケージ型番	
SII 登録年月日	
製造番号	
蓄電容量 (kWh)	
工事完了日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

様式第7号（第10条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金確定通知書

神崎町達第 号
年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付けで実績報告のあった補助対象電気自動車等の導入に係る補助金については、下記のとおり確定したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

記

交付確定額

円

様式第8号 (第11条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書

年 月 日

神崎町長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

年 月 日付け神崎町達第 号 をもって確定通知のあった神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり請求します。

記

- 1 請求額 円
2 振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店 支所
口座種別	普通	・ 当座
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

様式第9号（第12条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付決定取消通知書

神崎町指令第 号
年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって交付決定した神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、下記のとおりその全部（一部）を取消したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第14条第2項の規定により通知します。

	記
1 取消した補助金の額	円
2 取消後の補助金の額	円
3 取消の内容とその理由	

様式第9号（第13条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金処分承認申請書

年 月 日

神崎町長 様

申請者 住所
氏名
電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた設備について、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により下記のとおり処分の承認を申請します。

記

処分する設備 ※該当するものに ☒	☐ 太陽光発電システム ☐ 定置用リチウムイオン蓄電システム
処分の方法 ※該当するものに ☒	☐ 売却 ☐ 譲渡 ☐ 交換 ☐ 貸与 ☐ 担保 ☐ 破棄 ☐ 移設 ☐ その他（ ）
処分の時期	年 月 日（から 年 月 日まで）
処分の理由	※具体的に記述してください。
処分の条件	※処分によって収益があった場合は、その額を記載してください。

様式第10号（第13条関係）

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
処分承認（不承認）通知書

神崎町指令第 号
年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付けで申請のあった処分については、下記のとおり承認（不承認）としたので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により通知します。

記

- 1 決定区分 承認（不承認）
- 2 承認の条件（不承認の理由）

3 納付額 円